

2021年8月13日

自民党看護問題小委員会御中

日本看護職副院長連絡協議会

会長 田淵 典子

要望書

1. 長期化する新型コロナウイルス感染症の対応として、感染症患者を受け入れる施設は病床の開設と通常運用に戻しながら運営しています。緊迫する病院運営と患者の転棟や看護師の異動を繰り返すため看護師のモチベーションを維持することの難しい状況が発生しています。
また、地域に対しては予防接種対応、介護系施設に対しての相談や指導等、今、看護師に求められる役割は多様化しています。この状況に対応しながら、新人看護師への丁寧な教育・指導やメンタルにおける支援等、今まで以上の手厚い教育体制が必要となるため教育専従看護師の配置など、各病院で様々な工夫し質の維持・向上に努めています。
これらの状況への理解を深めて頂きたいと思いますが、理解だけではなく、看護師の特別手当等の予算化を図って頂き、今まで以上に予算化し支援を願いたいと思います。
2. コロナ禍においては医療を取り巻く環境変化が大きく、ICT を活用した取り組みが推進されています。これは、今後の働き方改革にもつながっていきます。この ICT の推進においては、事務系の職員のみならず、それを専門とする部署に看護職を配置することによって病棟等の業務のスリム化が促進されます。または、看護分野における ICT 活用の推進に伴う研修等を開催し、そこで、基本的な知識を有する看護師が参画することにより、より現場での活用が推進されると思います。
その部門の開設、その部門で専任配置する看護師に対しての診療報酬上の加算やそれに見合う補助金があると良いかと思えます。
3. 今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、より専門的な知識を有する看護師の育成が重要となります。日本看護協会が育成する感染管理認定看護師はハードルが高く、地域の病院から育成することが非常に難しいと思います。200床以下の病院では育成に向け支援がありますが、200床以上になるとそれが250床であれば対象外となります。
もう少し感染症に対応するためにも育成に対する支援が必要と考えます。
4. 2022年度は診療報酬の改定年度となっています。
質の向上に対しての加算がつくよう現在、ACPを地域包括ケア病棟には要件として入っていますが、ケアミックス型の機能を有する病院の場合はすべての病棟が関与しますし、外来看護師や病院相談窓口となる部門の果たす役割が必要となります。2022年度は、フレイル含め重要な課題であるため何らかの形で検討して頂きたいと思います。